

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月14日

**【四半期会計期間】** 第64期第2四半期(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

**【会社名】** 正栄食品工業株式会社

**【英訳名】** SHOEI FOODS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 本多市郎

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋茅場町1丁目8番1号  
(注)平成23年5月6日から本店所在地 東京都台東区秋葉原5番7号  
が上記のように移転しております。

**【電話番号】** (03)3253 1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 藤雄博周

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋茅場町1丁目8番1号

**【電話番号】** (03)3253 1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 藤雄博周

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 10月31日
売上高 (千円)	36,939,909	38,946,925	18,878,875	19,625,380	71,414,939
経常利益 (千円)	1,947,194	1,869,010	1,094,138	999,709	2,542,224
四半期(当期)純利益 (千円)	1,175,056	1,019,055	630,956	524,556	1,412,904
純資産額 (千円)			22,352,567	23,016,241	22,036,342
総資産額 (千円)			45,052,923	45,811,035	43,533,376
1株当たり純資産額 (円)			1,110.49	1,145.41	1,094.68
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	60.41	52.39	32.44	26.97	72.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			47.9	48.6	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,695,455	662,626			2,545,520
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	721,775	854,919			1,688,096
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,142	919,227			1,293,950
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			6,156,932	4,217,984	4,809,223
従業員数 (名)			1,052	1,060	1,042

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	1,060 (1,012)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	291 (36)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
乳製品・油脂類	2,121,142	85.2
製菓原材料類	732,974	64.3
乾果実・缶詰類	3,434,182	123.8
菓子・リテール商品類	3,144,524	98.5
合計	9,432,823	98.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
乳製品・油脂類	3,568,399	99.5
製菓原材料類	3,062,159	112.3
乾果実・缶詰類	2,226,429	122.9
菓子・リテール商品類	67,660	82.0
その他	133,114	116.1
合計	9,057,763	108.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社および連結子会社は需要見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
乳製品・油脂類	5,673,888	94.7
製菓原材料類	3,985,721	100.8
乾果実・缶詰類	6,165,542	120.4
菓子・リテール商品類	3,667,995	99.7
その他	132,231	100.3
合計	19,625,380	104.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日～平成23年4月30日）におけるわが国経済は、アジア諸国など新興国経済の高い成長を背景に、一部に企業収益の改善もみられましたが、雇用・所得環境の回復の遅れや為替相場の円高懸念等に加え、東日本大震災の影響もあり、先行きへの不透明感が増す状況に推移いたしました。

食品業界におきましては、食の安全・安心や健康志向の高まりに加え、個人消費の節約・低価格志向が一層進む中で、輸入食材の高騰や夏場の電力不足に対応した節電対策等、当業界を取り巻く環境は厳しさを増すものと予想されます。

このような状況下で当社グループは、国内生産子会社および米国、中国の現地法人を拠点とした事業体制のもと、日本国内のみならず、広く海外に食材を求めて、製菓・製パン業界をはじめ、菓子、外食業界等への販促活動に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は196億25百万円（前年同四半期比104.0%）と伸長したものの、輸入品や貯蔵品原材料等の価格上昇から売上総利益率が低下し、営業利益は9億61百万円（前年同四半期比95.1%）となりました。

経常利益は9億99百万円（前年同四半期比91.4%）となりましたが、東日本大震災に伴う在庫品の廃棄処分や建物・生産設備等の修繕費用の計上から、四半期純利益は5億24百万円（前年同四半期比83.1%）となりました。

当社グループの品目別の業績は次のとおりであります。

乳製品・油脂類につきましては、粉乳やバター等の原料乳製品や輸入調製品が堅調に推移したものの、煉乳等の筑波製品が前年実績を下回り、また、油脂類が国際相場の上昇等もあり、売上高は増加いたしました。品目別売上高では56億73百万円（前年同四半期比94.7%）となりました。

製菓原材料類は、フルーツ加工品や和菓子材料等が前年実績を下回りましたが、栗甘露煮、マロンペーストなどの栗製品が伸長し、穀粉類も堅調であったことから品目別売上高は39億85百万円（前年同四半期比100.8%）となりました。

乾果実・缶詰類は、レーズン等のドライフルーツが総じて堅調に推移し、ナッツ類は、クルミやアーモンド、その他ナッツ類が前期実績を大幅に上回りました。

缶詰類は、黄桃等のフルーツ缶詰や業務用缶詰が前年並みを確保したことから、品目別売上高は、61億65百万円（前年同四半期比120.4%）となりました。

菓子・リテール商品類は、チョコレート菓子やクッキー・ビスケット等の新商品を投入し、広く販路拡大に努めましたが、熾烈な販売競争や低価格化もあり、前年実績を下回りました。

リテール商品類は、ブルー・ナッツ類の小袋品が、健康志向の高まり等から引き続き好調に推移いたしました。品目別売上高は、36億67百万円（前年同四半期比99.7%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

1 日本

国内の売上高は、レーズン等の乾果実類が堅調に推移し、クルミやアーモンド等のナッツ類が大幅に伸長したことから188億59百万円となり、セグメント利益は、輸入品や原材料等の価格上昇等から10億69百万円となりました。

2 米国

当地域の売上高は、米国産クルミの加工事業に伴う販売増から34億87百万円となり、セグメント利益は、売上原価率の改善や管理費等の削減から1億25百万円となりました。

3 中国

当地域の売上高は、製菓用食材やナッツ・シード類の輸出増から10億31百万円と伸長しましたが、為替相場の変動や人件費等の上昇からセグメント損失26百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億77百万円増加し、458億11百万円となりました。増減の内訳は、流動資産が20億25百万円増加しましたが、その主な要因は受取手形及び売掛金が12億56百万円、仕掛品が4億17百万円、原材料及び貯蔵品が9億38百万円それぞれ増加し、現金及び預金が5億91百万円減少したことによります。また、固定資産は2億52百万円増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億97百万円増加し、227億94百万円となりました。増減の内訳は、流動負債が12億72百万円、固定負債が25百万円それぞれ増加しましたが、その主な要因は、支払手形及び買掛金が10億9百万円、短期借入金が6億円それぞれ増加し、未払法人税等が2億49百万円、賞与引当金が2億14百万円それぞれ減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億79百万円増加し、230億16百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ4億30百万円減少（前年同四半期は8億41百万円の増加）し42億17百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億57百万円（前年同四半期の得られた資金は23億79百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億35百万円、減価償却費3億71百万円、たな卸資産の減少5億37百万円、仕入債務の減少5億58百万円、売上債権の増加12億45百万円、その他流動資産の減少5億80百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億74百万円（前年同四半期の使用した資金は4億99百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億33百万円（前年同四半期の使用した資金は10億33百万円）となりました。これは主に、短期借入金の減少10億19百万円と長期借入金の増加5億円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,159,914	21,159,914	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	21,159,914	21,159,914		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月1日から 平成23年4月30日		21,159,914		3,379,736		3,042,770

(6) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
正栄プラザ株式会社	東京都大田区中央 1 9 17	3,721	17.6
正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原 5 7	1,707	8.1
本多興産有限会社	東京都文京区西片 1 10 13	1,322	6.2
本多秀光	東京都文京区	727	3.4
正栄食品取引先持株会	東京都台東区秋葉原 5 7	599	2.8
正栄食品グループ従業員持株会	東京都台東区秋葉原 5 7	556	2.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 1 5 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	545	2.6
本多市郎	東京都大田区	483	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	456	2.2
株式会社明治	東京都江東区新砂 1 - 2 - 10	428	2.0
計		10,549	49.9

(注) 本店移転に伴い、「正栄食品工業株式会社」「正栄食品取引先持株会」「正栄食品グループ従業員持株会」は、平成23年5月6日付で「東京都台東区秋葉原5-7」から「東京都中央区日本橋茅場町1-8-1」に変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,707,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,416,700	194,167	
単元未満株式	普通株式 35,314		
発行済株式総数	21,159,914		
総株主の議決権		194,167	

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5-7 (注)本店移転に伴い、平成23 年5月6日付で「東京都中 央区日本橋茅場町1-8- 1」に変更しております	1,707,900		1,707,900	8.1
計		1,707,900		1,707,900	8.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	平成22年 12月	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月	平成23年 4月
最高(円)	516	559	519	532	548	540
最低(円)	475	502	500	500	430	476

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,217,984	4,809,223
受取手形及び売掛金	3 16,179,072	3 14,923,069
商品及び製品	7,949,588	7,578,350
仕掛品	863,773	445,983
原材料及び貯蔵品	2,009,125	1,070,362
繰延税金資産	324,180	495,825
その他	834,597	1,029,627
貸倒引当金	18,127	17,254
流動資産合計	32,360,195	30,335,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,334,763	4,431,239
機械装置及び運搬具(純額)	3,651,774	3,675,324
工具、器具及び備品(純額)	119,062	112,017
土地	2,178,285	1,756,379
リース資産(純額)	184,762	208,062
建設仮勘定	219,275	261,926
その他(純額)	29,614	31,116
有形固定資産合計	1 10,717,537	1 10,476,066
無形固定資産		
ソフトウェア	52,448	57,269
その他	123,437	120,439
無形固定資産合計	175,885	177,709
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437,390	1,466,235
繰延税金資産	155,516	151,374
その他	1,042,914	1,009,337
貸倒引当金	78,403	82,533
投資その他の資産合計	2,557,417	2,544,412
固定資産合計	13,450,839	13,198,189
資産合計	45,811,035	43,533,376

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,275,608	8,266,510 <sup>3</sup>
短期借入金	9,090,082	8,489,777
1年内返済予定の長期借入金	100,800	10,400
未払法人税等	593,001	842,816
賞与引当金	488,698	702,870
役員賞与引当金	15,700	41,200
その他	2,125,664	2,063,499
流動負債合計	21,689,555	20,417,073
固定負債		
長期借入金	399,200	-
退職給付引当金	281,168	498,785
役員退職慰労引当金	177,074	319,551
繰延税金負債	7,786	328
その他	240,009	261,296
固定負債合計	1,105,238	1,079,961
負債合計	22,794,793	21,497,034
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	17,889,070	16,986,737
自己株式	1,299,883	1,299,837
株主資本合計	23,011,694	22,109,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,011	110,275
繰延ヘッジ損益	38,459	130,743
為替換算調整勘定	781,805	795,079
評価・換算差額等合計	731,254	815,547
少数株主持分	735,801	742,483
純資産合計	23,016,241	22,036,342
負債純資産合計	45,811,035	43,533,376

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	36,939,909	38,946,925
売上原価	31,091,453	33,140,462
売上総利益	5,848,455	5,806,463
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 3,996,400	<sub>1</sub> 4,012,339
営業利益	1,852,055	1,794,124
営業外収益		
受取利息	3,362	5,970
受取配当金	6,972	10,400
為替差益	31,135	30,153
受取保険金	35,668	15,454
持分法による投資利益	14,994	20,775
その他	56,659	40,028
営業外収益合計	148,792	122,782
営業外費用		
支払利息	51,652	42,463
その他	2,000	5,433
営業外費用合計	53,652	47,896
経常利益	1,947,194	1,869,010
特別利益		
固定資産売却益	45,175	37
補助金収入	<sub>2</sub> 67,974	-
貸倒引当金戻入額	1,620	6,212
特別利益合計	114,770	6,250
特別損失		
投資有価証券評価損	39,315	-
減損損失	21,833	-
固定資産除却損	50,448	12,826
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,800
災害による損失	-	<sub>3</sub> 163,006
その他	1,767	753
特別損失合計	113,365	196,386
税金等調整前四半期純利益	1,948,600	1,678,874
法人税、住民税及び事業税	822,058	535,673
法人税等調整額	71,984	128,916
法人税等合計	750,074	664,590
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,014,283
少数株主利益又は少数株主損失( )	23,470	4,771
四半期純利益	1,175,056	1,019,055

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	18,878,875	19,625,380
売上原価	15,849,618	16,645,667
売上総利益	3,029,256	2,979,713
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,018,085	<sup>1</sup> 2,018,559
営業利益	1,011,170	961,154
営業外収益		
受取利息	2,332	1,774
受取配当金	263	316
株式割当益	23,424	-
受取保険金	35,280	-
持分法による投資利益	10,268	3,967
為替差益	25,558	33,558
その他	15,004	22,404
営業外収益合計	112,133	62,021
営業外費用		
支払利息	27,592	18,792
その他	1,573	4,673
営業外費用合計	29,166	23,465
経常利益	1,094,138	999,709
特別利益		
固定資産売却益	45	14
補助金収入	<sup>2</sup> 67,974	-
貸倒引当金戻入額	-	6,512
その他	-	250
特別利益合計	68,019	6,777
特別損失		
投資有価証券評価損	39,315	-
減損損失	21,833	-
固定資産除却損	31,662	7,378
災害による損失	-	<sup>3</sup> 163,006
その他	4,327	613
特別損失合計	97,138	170,997
税金等調整前四半期純利益	1,065,018	835,489
法人税、住民税及び事業税	568,654	403,007
法人税等調整額	150,018	92,127
法人税等合計	418,635	310,880
少数株主損益調整前四半期純利益	-	524,609
少数株主利益	15,426	53
四半期純利益	630,956	524,556



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,948,600	1,678,874
減価償却費	705,129	724,645
支払利息	51,652	42,463
為替差損益(は益)	52,297	9,847
引当金の増減額(は減少)	20,691	602,732
売上債権の増減額(は増加)	768,297	1,258,056
たな卸資産の増減額(は増加)	1,334,580	1,723,204
仕入債務の増減額(は減少)	450,223	1,009,875
その他の流動資産の増減額(は増加)	148,178	207,123
その他	163,662	39,736
小計	1,927,727	128,572
利息及び配当金の受取額	24,602	30,631
利息の支払額	50,772	41,735
法人税等の支払額	206,103	780,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,695,455	662,626
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	770,736	854,917
有形固定資産の売却による収入	77,022	1,776
投資有価証券の取得による支出	4,429	5,405
その他	23,633	3,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	721,775	854,919
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,064	570,820
長期借入金の返済による支出	16,800	10,400
長期借入れによる収入	-	500,000
自己株式の取得による支出	956	76
自己株式の売却による収入	1,956	21
リース債務の返済による支出	13,572	24,425
配当金の支払額	116,705	116,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,142	919,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,722	7,080
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	843,260	591,238
現金及び現金同等物の期首残高	5,313,672	4,809,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,156,932	4,217,984

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は19,800千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は19,800千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <span style="float: right;">21,434,691千円</span>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <span style="float: right;">21,370,930千円</span>
2 偶発債務 非連結子会社の銀行借入に対する債務保証 上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 10,000千) 126,100千円	2 偶発債務 非連結子会社の銀行借入に対する債務保証 上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 5,000千) 60,500千円
3 期末日満期手形の処理 四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 258,847千円	3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 325,287千円 支払手形 6,516千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">961,300千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,052,657千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69,174千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">269,860千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,023千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,039千円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">333,319千円</td></tr> </table> <p>2 補助金収入 食品産業グリーンプロジェクト技術実証モデル事業に係る補助金であります。</p>	従業員給与手当	961,300千円	荷造運送費	1,052,657千円	退職給付費用	69,174千円	賞与引当金繰入額	269,860千円	役員賞与引当金繰入額	27,023千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,039千円	倉敷料	333,319千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">956,710千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,087,075千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">58,205千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">264,484千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,300千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,523千円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">343,320千円</td></tr> </table> <p>3 災害による損失 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失であり、その発生額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品及び製品の被害額</td><td style="text-align: right;">131,886千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">26,788千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,331千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,006千円</td></tr> </table>	従業員給与手当	956,710千円	荷造運送費	1,087,075千円	退職給付費用	58,205千円	賞与引当金繰入額	264,484千円	役員賞与引当金繰入額	10,300千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,523千円	倉敷料	343,320千円	商品及び製品の被害額	131,886千円	有形固定資産の原状回復費用等	26,788千円	その他	4,331千円	合計	163,006千円
従業員給与手当	961,300千円																																				
荷造運送費	1,052,657千円																																				
退職給付費用	69,174千円																																				
賞与引当金繰入額	269,860千円																																				
役員賞与引当金繰入額	27,023千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,039千円																																				
倉敷料	333,319千円																																				
従業員給与手当	956,710千円																																				
荷造運送費	1,087,075千円																																				
退職給付費用	58,205千円																																				
賞与引当金繰入額	264,484千円																																				
役員賞与引当金繰入額	10,300千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15,523千円																																				
倉敷料	343,320千円																																				
商品及び製品の被害額	131,886千円																																				
有形固定資産の原状回復費用等	26,788千円																																				
その他	4,331千円																																				
合計	163,006千円																																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">484,840千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">524,356千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,903千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">128,876千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,373千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,265千円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">163,321千円</td></tr> </table> <p>2 補助金収入 食品産業グリーンプロジェクト技術実証モデル事業に係る補助金であります。</p>	従業員給与手当	484,840千円	荷造運送費	524,356千円	退職給付費用	32,903千円	賞与引当金繰入額	128,876千円	役員賞与引当金繰入額	14,373千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,265千円	倉敷料	163,321千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">498,757千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">540,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,647千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">120,478千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,658千円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">167,623千円</td></tr> </table> <p>3 災害による損失 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失であり、その発生額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品及び製品の被害額</td><td style="text-align: right;">131,886千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">26,788千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,331千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,006千円</td></tr> </table>	従業員給与手当	498,757千円	荷造運送費	540,700千円	退職給付費用	24,647千円	賞与引当金繰入額	120,478千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,658千円	倉敷料	167,623千円	商品及び製品の被害額	131,886千円	有形固定資産の原状回復費用等	26,788千円	その他	4,331千円	合計	163,006千円
従業員給与手当	484,840千円																																		
荷造運送費	524,356千円																																		
退職給付費用	32,903千円																																		
賞与引当金繰入額	128,876千円																																		
役員賞与引当金繰入額	14,373千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	10,265千円																																		
倉敷料	163,321千円																																		
従業員給与手当	498,757千円																																		
荷造運送費	540,700千円																																		
退職給付費用	24,647千円																																		
賞与引当金繰入額	120,478千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	7,658千円																																		
倉敷料	167,623千円																																		
商品及び製品の被害額	131,886千円																																		
有形固定資産の原状回復費用等	26,788千円																																		
その他	4,331千円																																		
合計	163,006千円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,156,932千円	現金及び預金 4,217,984千円
現金及び現金同等物 6,156,932千円	現金及び現金同等物 4,217,984千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,707,981

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	116,712	6	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月13日 取締役会	普通株式	116,711	6	平成23年4月30日	平成23年7月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っておりま  
す。全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超  
えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っておりま  
す。全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超  
えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	18,399,347	394,593	84,933	18,878,875		18,878,875
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替 高	81,978	2,060,935	653,197	2,796,111	(2,796,111)	
計	18,481,326	2,455,529	738,131	21,674,987	(2,796,111)	18,878,875
営業利益	1,138,808	60,397	10,746	1,209,952	(198,781)	1,011,170

(注)1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米・・・米国 その他の地域・・・中国

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	35,905,293	917,548	117,067	36,939,909		36,939,909
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替 高	275,108	3,765,224	1,350,218	5,390,552	(5,390,552)	
計	36,180,402	4,682,773	1,467,286	42,330,461	(5,390,552)	36,939,909
営業利益	2,138,083	101,476	52,752	2,292,312	(440,256)	1,852,055

(注)1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米・・・米国 その他の地域・・・中国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国、中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」および「中国」の3つを報告セグメントにしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,937,812	1,811,959	197,152	38,946,925		38,946,925
セグメント間の 内部売上高又は振替高	440,883	4,346,896	1,678,384	6,466,164	6,466,164	
計	37,378,696	6,158,856	1,875,537	45,413,090	6,466,164	38,946,925
セグメント利益 又は損失( )	2,060,040	196,949	51,806	2,205,184	411,060	1,794,124

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 411,060千円には、セグメント間消去 18,612千円、全社費用 392,448千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,599,214	920,294	105,872	19,625,380		19,625,380
セグメント間の 内部売上高又は振替高	260,684	2,567,030	925,602	3,753,317	3,753,317	
計	18,859,898	3,487,325	1,031,474	23,378,698	3,753,317	19,625,380
セグメント利益 又は損失( )	1,069,066	125,219	26,575	1,167,709	206,305	961,404

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 206,305千円には、セグメント間消去 9,333千円、全社費用 196,972千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,145.41 円	1株当たり純資産額 1,094.68 円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益 60.41 円	1株当たり四半期純利益 52.39 円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,175,056	1,019,055
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,175,056	1,019,055
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,451	19,451

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益 32.44 円	1株当たり四半期純利益 26.97 円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	630,956	524,556
普通株式に係る四半期純利益(千円)	630,956	524,556
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,452	19,451

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
当社の本社ビルの建替えについて 平成22年12月13日開催の取締役会において、更なる 業容の拡大を図ることを目的として、老朽化した当社 の本社ビルの建替えを決議いたしました。 この建替えにより、移転費用の発生が見込まれます が、現時点ではその影響を合理的に見積もることが できません。	該当事項はありません。



## 2 【その他】

第64期(平成22年11月1日より平成23年10月31日まで)の中間配当については、平成23年6月13日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額                    116,711千円
- (2) 1株当たりの中間配当金                         6円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日        平成23年7月8日

(注) 平成23年4月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6月11日

正栄食品工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 満
--------------------	-------	------

---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸田 雅彦
--------------------	-------	-------

---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 6月10日

正栄食品工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 満
--------------------	-------	------

---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸田 雅彦
--------------------	-------	-------

---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。